

# 産業防災連絡会議

「災害・リスク対策に関するアンケート調査」

調査結果

# 1. アンケート調査の実施概要

(1) 調査期間: 2024年10月1日(火)~10月18日(金)

(2) 調査方法: 郵送、FAX

(3) 調査票: 選択方式及び自入記入

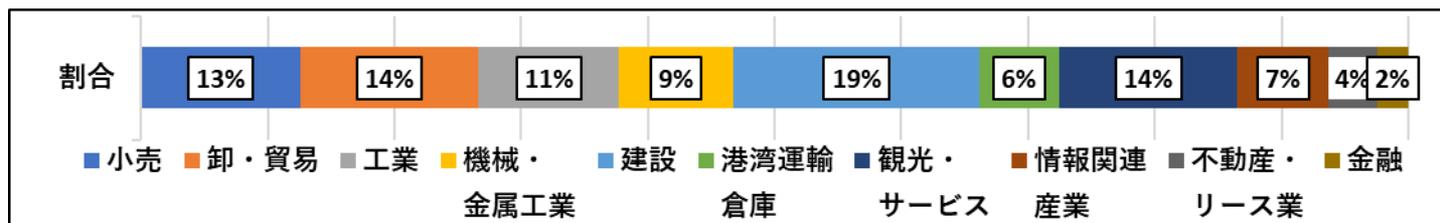
(4) 調査対象: 横浜商工会議所 議員企業(149社)、会員企業(2,051社)の計2,200社

(5) 回答企業数: 334社(回答率: 15.2%)

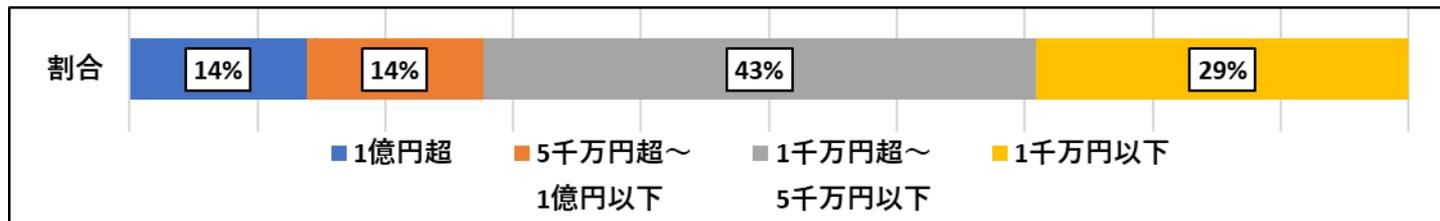
(※)数値(%)は、少数点第1位を四捨五入(一部を除く)しているため、内訳の合計が100%にならないことがある。

## <回答企業・334社の属性>

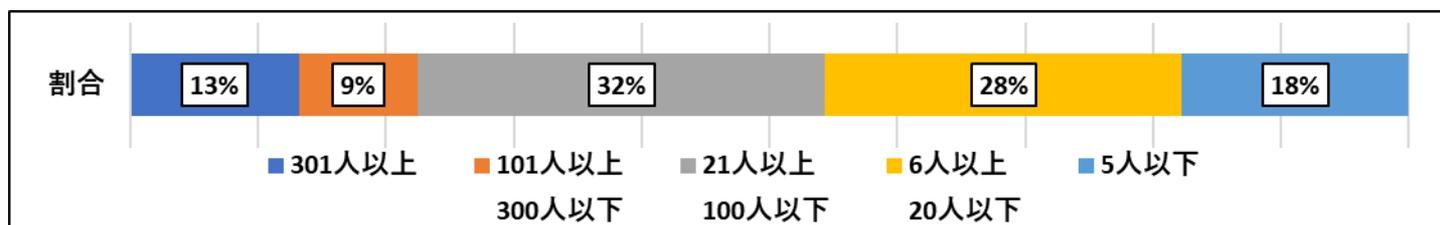
### 【部会別】



### 【資本金別】



### 【従業員数別】



## 2. 調査結果の概要

### (1) 災害・リスクの発生に対する認識と対策について

- 「どのような災害やリスクの発生を懸念しているか」について、「地震」の回答割合が94%を占めており、最も懸念されている災害となっている。次いで「台風などによる風水害・土砂災害」、「情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃」、「新たな感染症によるパンデミック」が上位となっており、近年に国内で発生している災害・リスクが高い割合を占めている。
- 「災害時に従業員や帰宅困難者(社外)に提供する物資の備蓄状況」について、【従業員用の備蓄】では、飲料水は3日以上と1～2日分を合わせて76%、食料(3食)は3日以上と1～2日分を合わせて62%が備蓄している一方で、災害用トイレ(5回)は3日以上と1～2日分を合わせて45%、毛布は全員分と半数分を合わせて38%に留まっている。【帰宅困難者(社外)用の備蓄】では、飲料水(3リットル)が24%と最も高くなっているが、その他は10%台となっている。
- 「災害時の情報収集や安否確認に利用するつもりの手段」について、災害時の情報収集手段は、「インターネット(SNSを除く)」が最多の76%、「テレビ」が66%、「ラジオ」が61%となった。また、安否確認手段では、「メールやSNS」が最多の57%となっており、従業員と家族の安否確認手段についても46%と最多となった。
- 「地震の被害想定や風水害のハザードマップを確認し、避難場所及び経路を把握しているか」について、被害想定やハザードマップを確認している企業は75%を占めた。また、避難場所・経路を「全て把握している」企業は37%、「一部把握している」企業は50%と、安全な避難場所・経路の全てもしくは一部を把握している企業が大半を占めた。

## (2) BCP(事業継続計画)の策定について

- 「BCPまたはBCPに準じた防災計画を策定(検討)しているか」について、BCPを策定済みの企業は、全体の24%に留まっている。【資本金別】では、1億円超の企業のBCP策定率は約8割である一方で、1億円以下の企業では約1~3割に留まっており、資本金規模が小さくなるにつれて策定率が低くなっている。【従業員数別】で見ると、300人以下の企業ではBCPの策定率が45%を下回っており、従業員数の規模が小さくなるにつれて策定率が低くなっている。
- 「BCPはどのようなリスク等を想定して作成しているか」について、「地震」の回答割合が96%を占めており、問1-①の発生を懸念しているリスクと共に最も高い割合を占めている。また、問1-①で発生を懸念しているリスクを「情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃」と回答した企業が約6割である一方で、実際にBCPで想定している企業は45%に留まっている。
- 「BCPを策定したことにより、災害時以外に役立っていることはあるか」について、「従業員のリスクに対する意識が向上した」と回答した企業が最多の68%、次に「重要業務について整理ができ、業務の効率化に繋がっている」と回答した企業が44%となった。一方、「災害時以外には役立っていない」と回答した企業は16%となった。
- 「BCPまたはBCPに準じた防災計画の策定や検討を進めるにあたり、課題と感ずることは何か。」について、「策定・検討に必要なノウハウがない」が42%、「策定・人員に係る人員に余裕がない」が38%、「策定・検討に係る時間に余裕がない」が33%と上位の回答を占めており、企業の経営資源によって左右されることが窺える。
- 「発注にあたり主要な取引先に対してBCPの策定について要請・確認をしたことがあるか」について、発注時、88%の企業が取引先に対して、要請・確認を行っていないと回答した。また、受注時には、75%の企業が取引に際して、BCP策定の有無の確認や要請をされたことが「いずれもない」と回答したが、19%の企業は「BCPの有無を取引先に確認されたことがある」と回答した。

### (3) 行政の災害・リスク対策について

- 横浜市が定めている「一斉帰宅抑制の基本方針」について、「知っている」と回答した企業は24%に留まっている。また、帰宅困難者の受け入れについては、72%の企業が「帰宅困難者を受け入れることは難しい」と回答した。
- 横浜市の「帰宅困難者一時滞在施設」について、「知っており、一時滞在施設として登録している」割合は4%に留まったが、「知っているが、一時滞在施設として登録していない」割合を含めると33%となった。「一時滞在施設の存在を知らない」と回答した企業は、64%であった。
- 横浜市に期待する災害・リスク対策について、「高潮に備えた防水工事」、「富士山噴火対策」、「防災用品を備えるための補助金・助成金」、「各種ライフライン(ガス管や水道管)の補強」、「災害・リスク対策セミナーの実施」等、多岐に亘る回答が寄せられた。

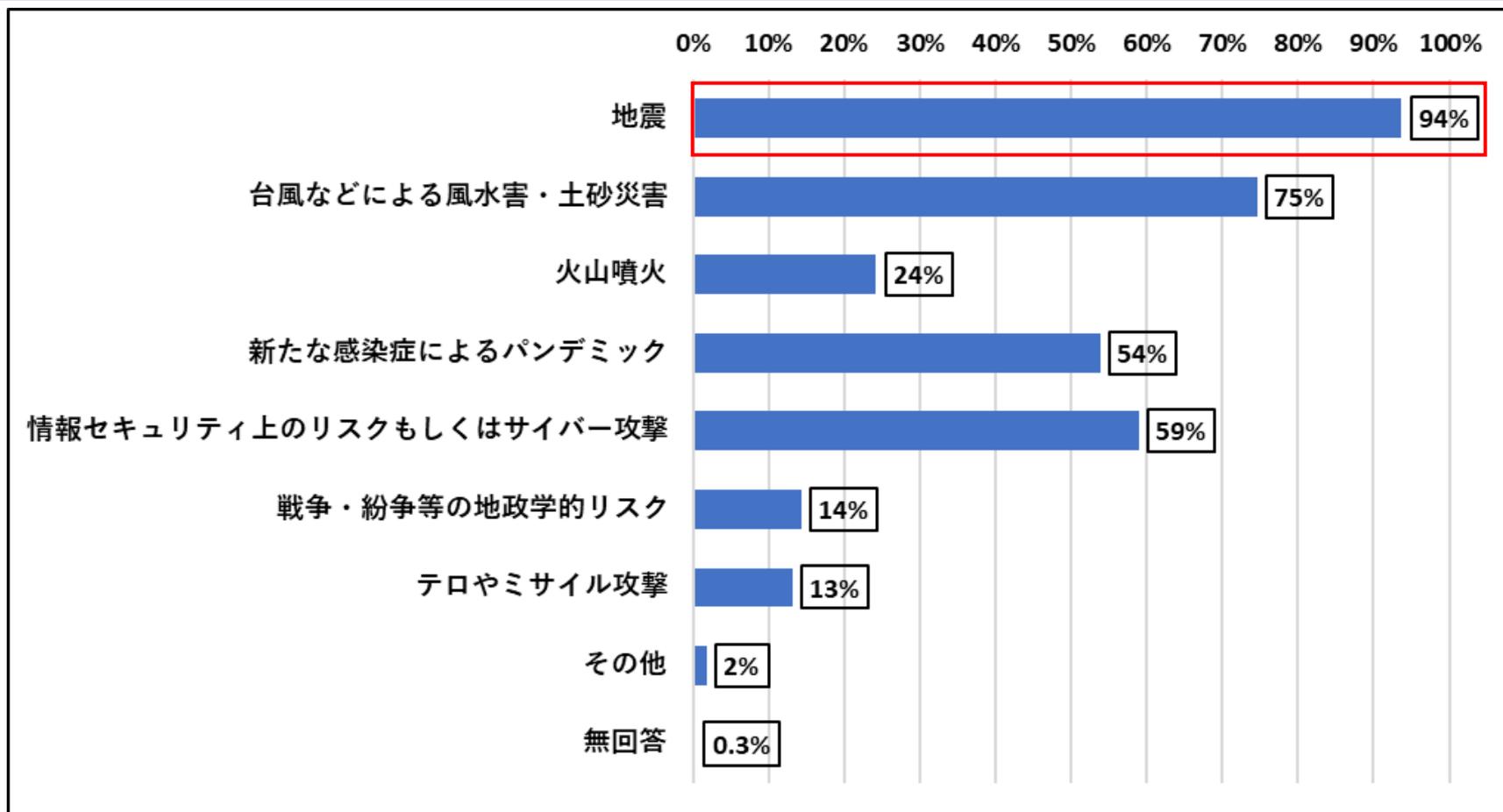
### 3. 設問結果

#### 問1. 災害・リスクの発生に対する認識と対策について

##### ① どのような災害やリスクの発生を懸念しているか。

※複数選択

- 「地震」の回答割合が94%を占めており、最も懸念されている災害となっている。
- 次いで「台風などによる風水害・土砂災害」、「情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃」、「新たな感染症によるパンデミック」が上位となっており、近年に国内で発生している災害・リスクが高い割合を占めている。

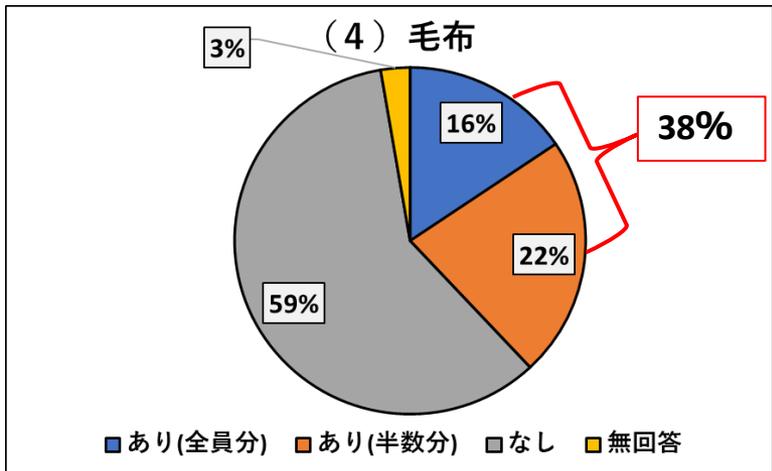
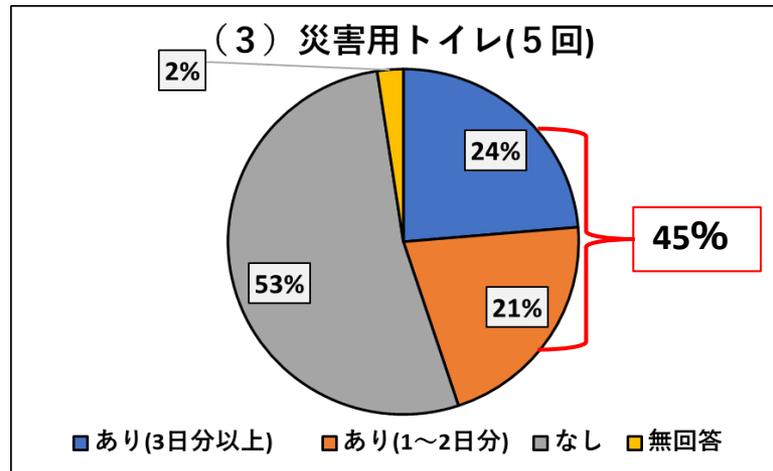
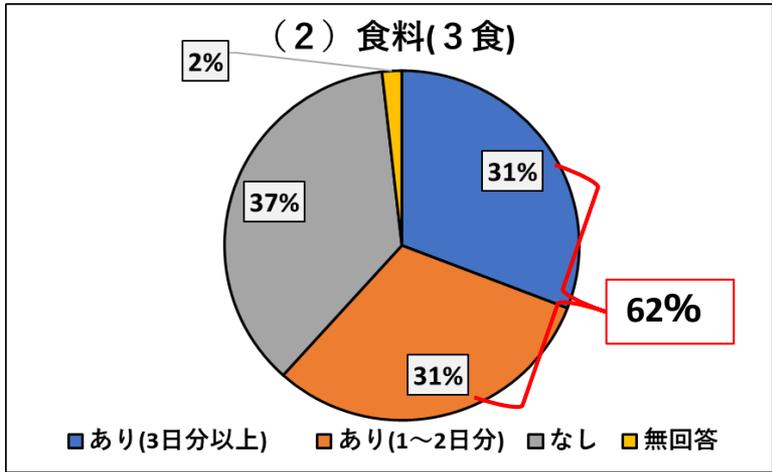
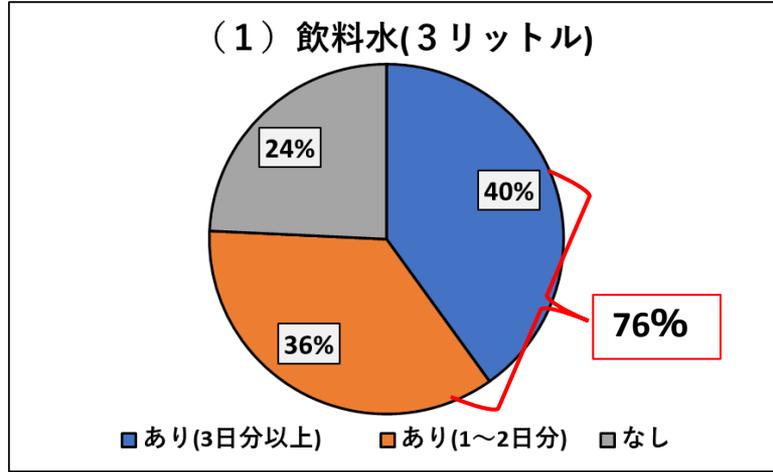


## ②災害時に従業員や帰宅困難者(社外)に提供する物資の備蓄状況について

### 【従業員用の備蓄】

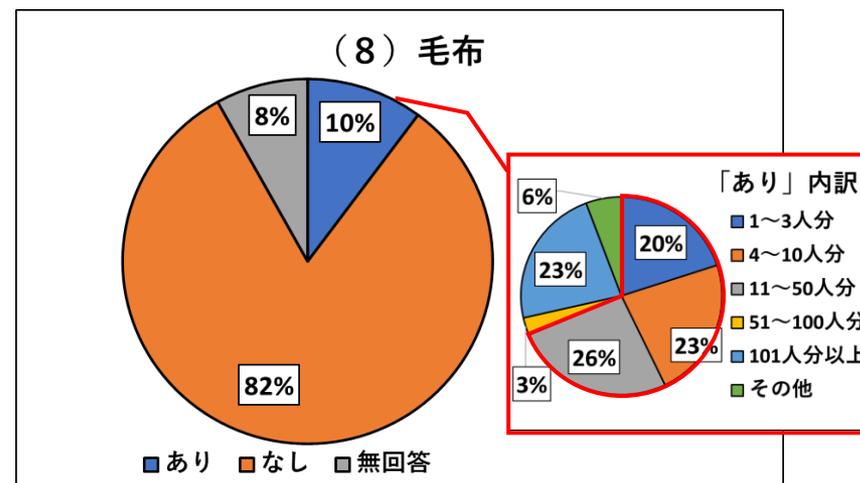
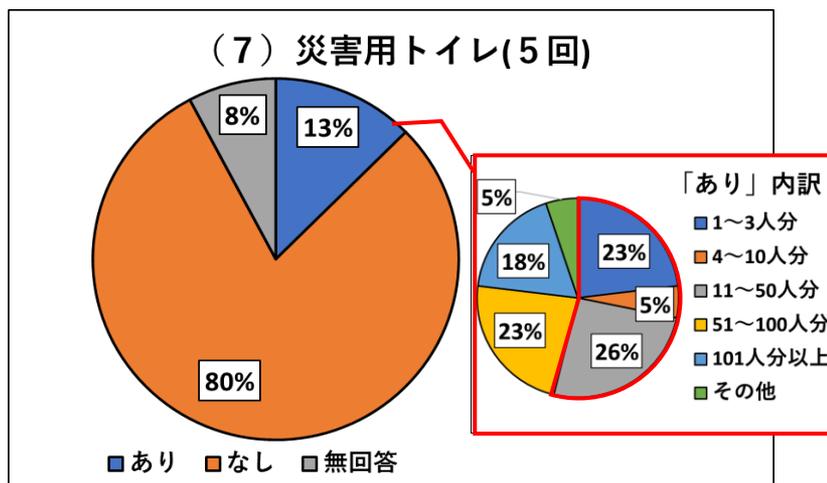
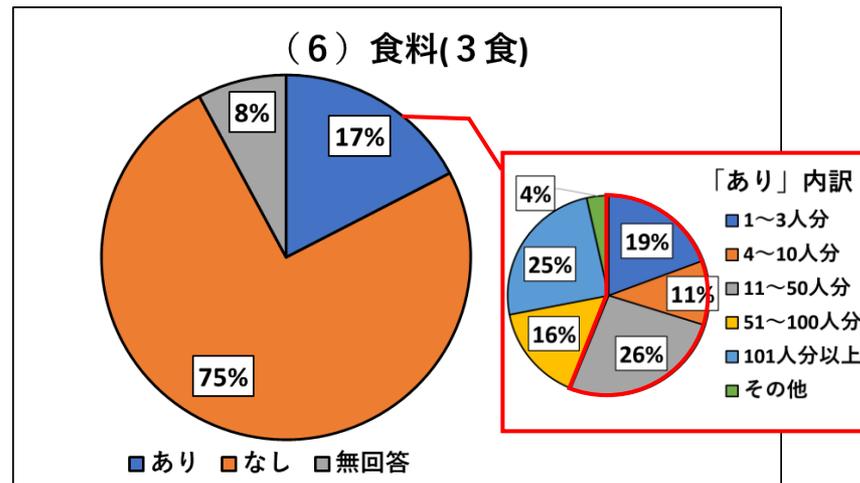
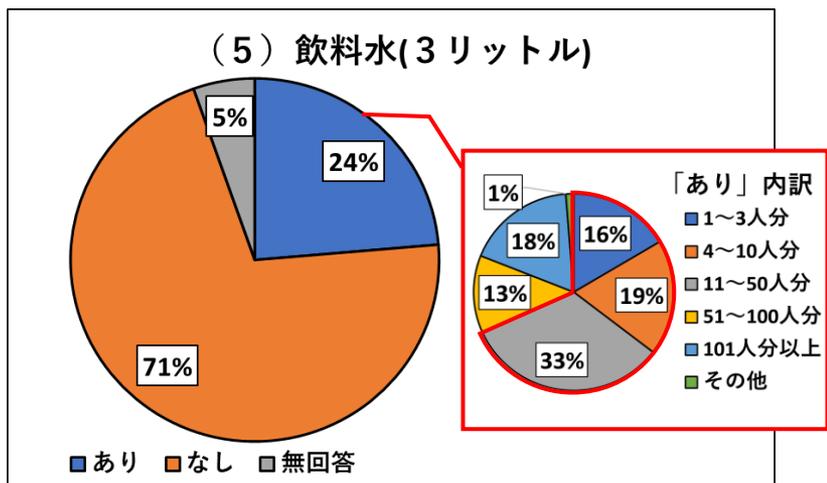
※単一選択

- 飲料水は 3日分以上と1～2日分を合わせて76%、食料(3食)は3日分以上と1～2日分を合わせて62%が備蓄している一方で、災害用トイレ(5回)は3日分以上と1～2日分を合わせて45%、毛布は全員分と半数分を合わせて38%に留まっている。



## 【帰宅困難者(社外)用の備蓄】

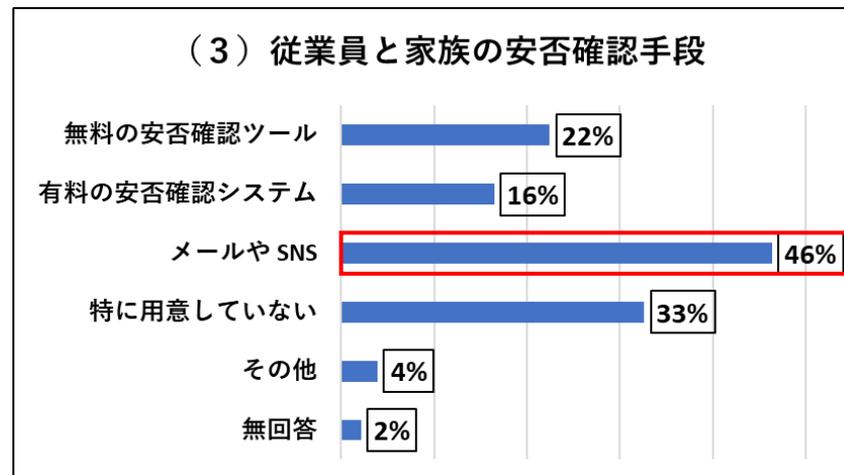
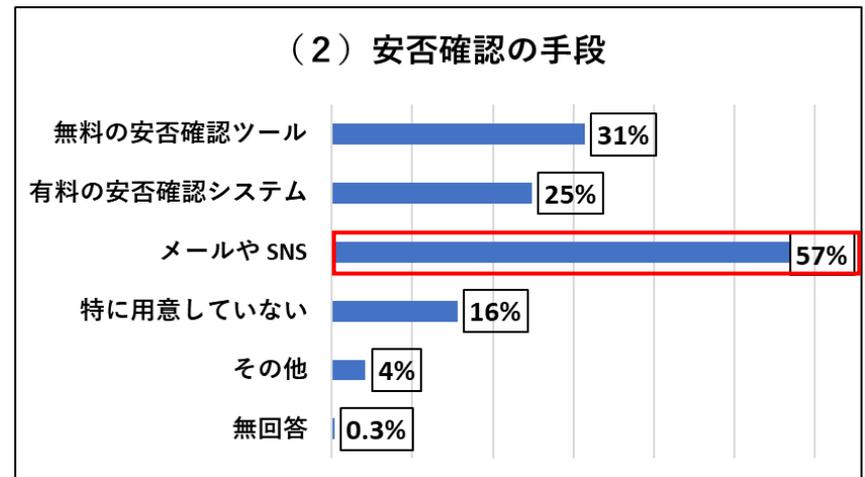
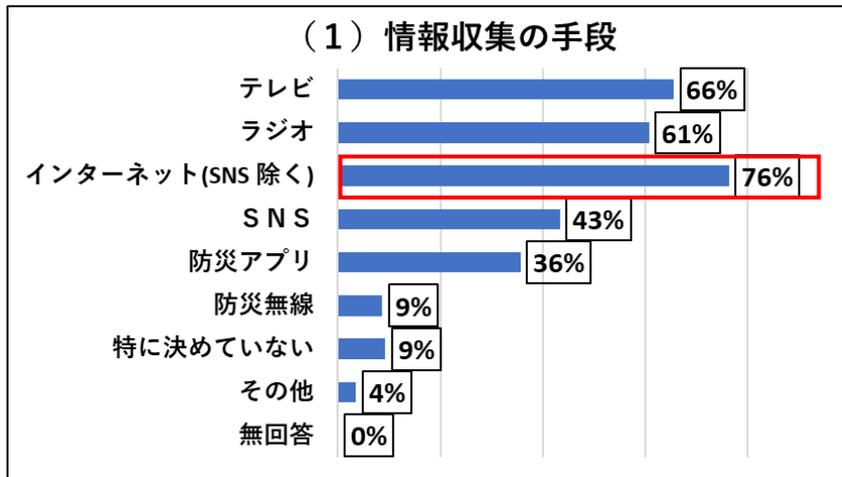
- 社外用備蓄は、飲料水(3リットル)が24%と最も高くなっているが、その他は10%台となっている。
- 社外用備蓄「あり」の回答内訳では、全ての物品で「50人分以下」の割合が50%以上となっている。



### ③災害時の情報収集や安否確認に利用するつむりの手段について

※複数選択

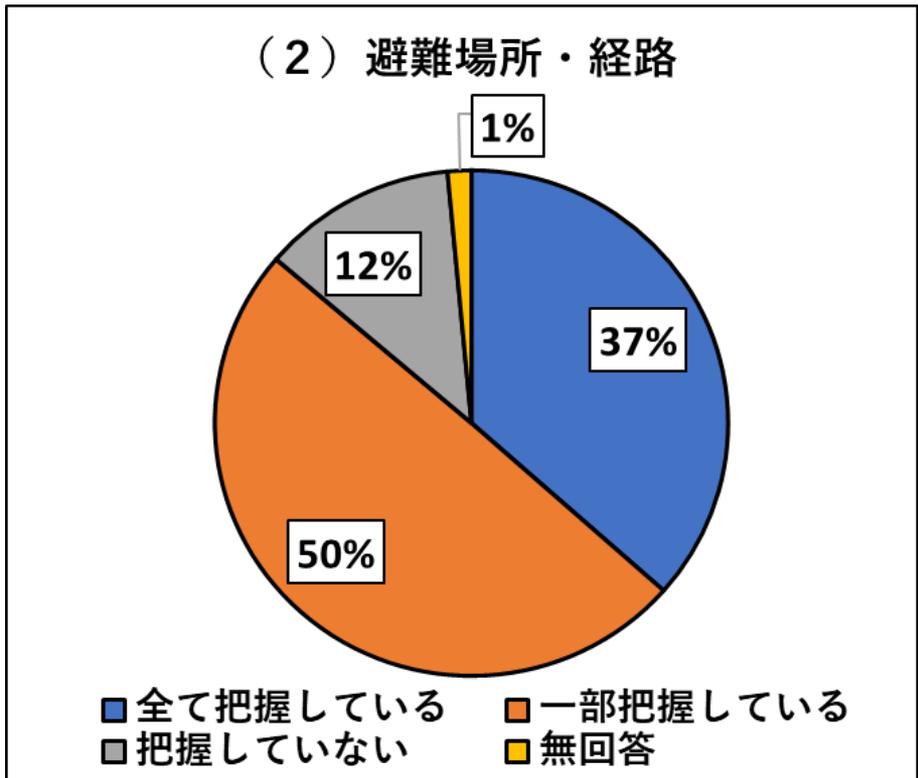
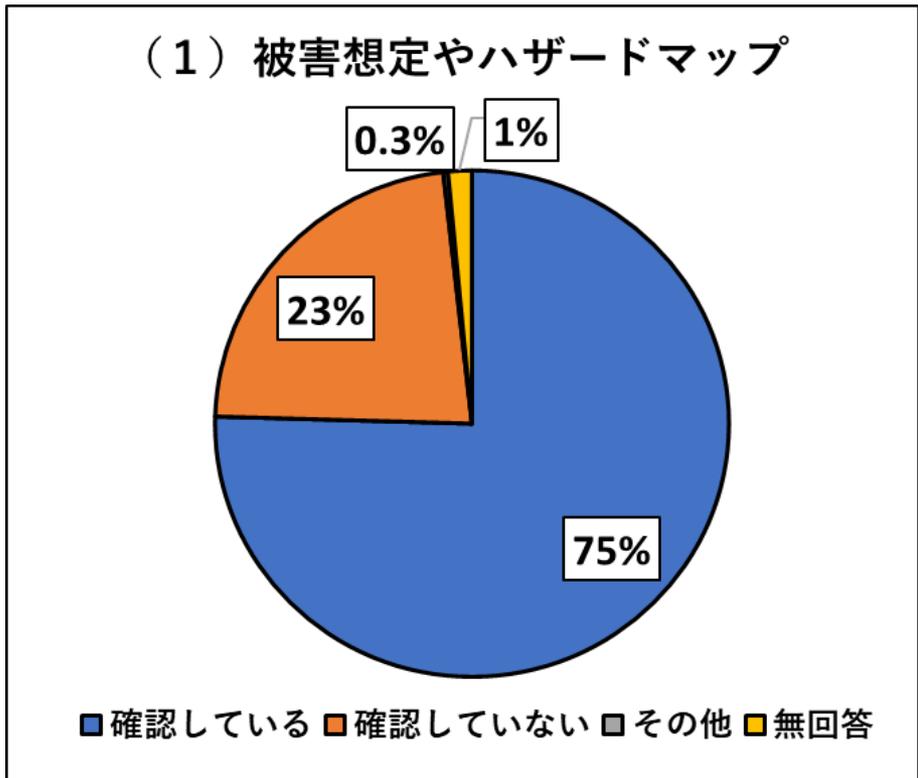
- 災害時の情報収集手段は、「インターネット（SNSを除く）」が最多の76%、「テレビ」が66%、「ラジオ」が61%となった。
- 安否確認手段では、「メールやSNS」が最多の57%となっており、従業員と家族の安否確認手段についても46%と最多となった。



④地震の被害想定や風水害のハザードマップで貴社の立地場所の危険性を確認し、安全な避難場所及び経路を把握しているか。

※単一選択

- 被害想定やハザードマップを確認している企業は75%を占めた。
- 避難場所・経路を「全て把握している」企業は37%、「一部把握している」企業は50%と、安全な避難場所・経路の全てもしくは一部を把握している企業が大半を占めた。



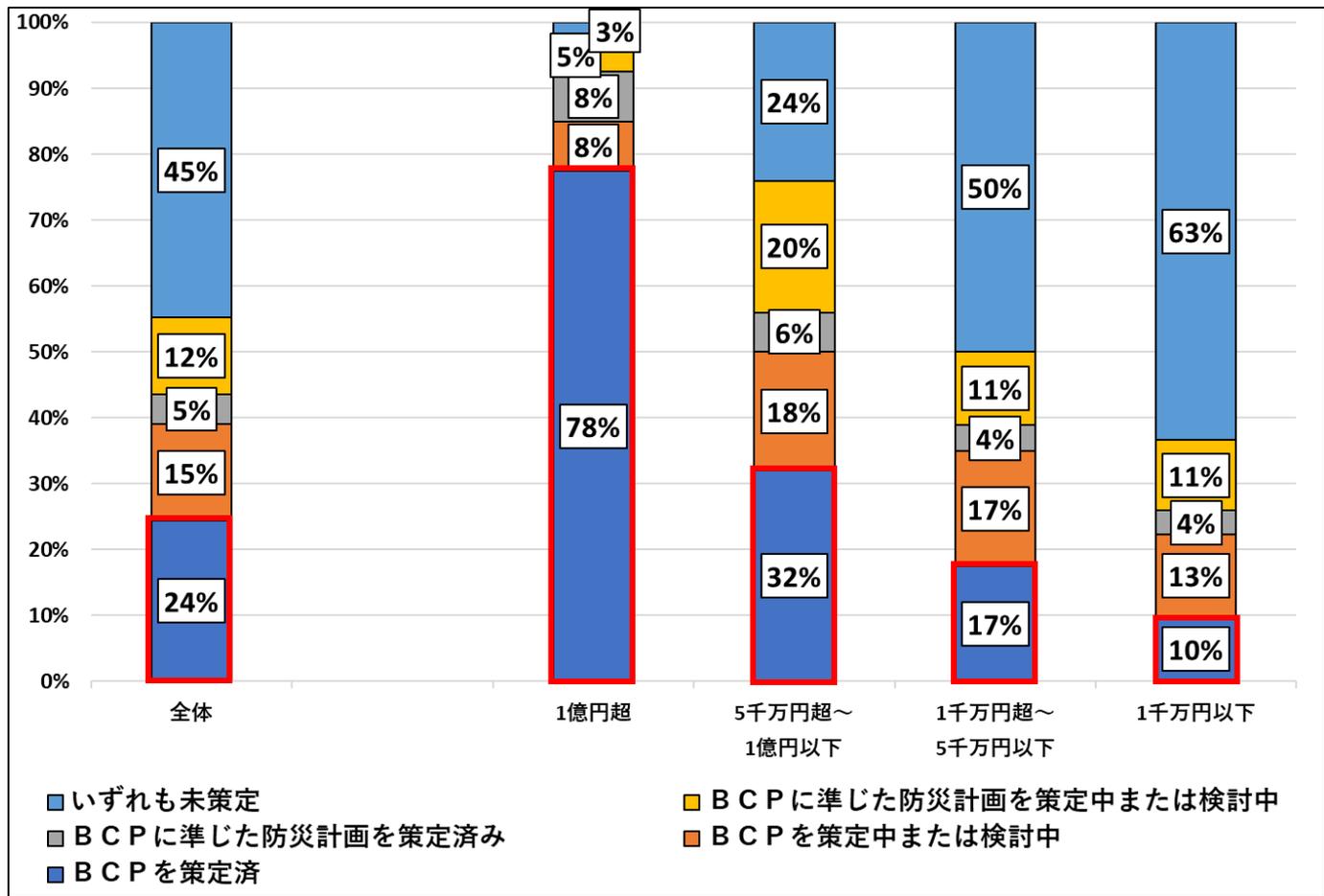
## 問2. BCP(事業継続計画)の策定について

### ① BCPまたはBCPに準じた防災計画を策定(検討)しているか。

#### 【資本金別】

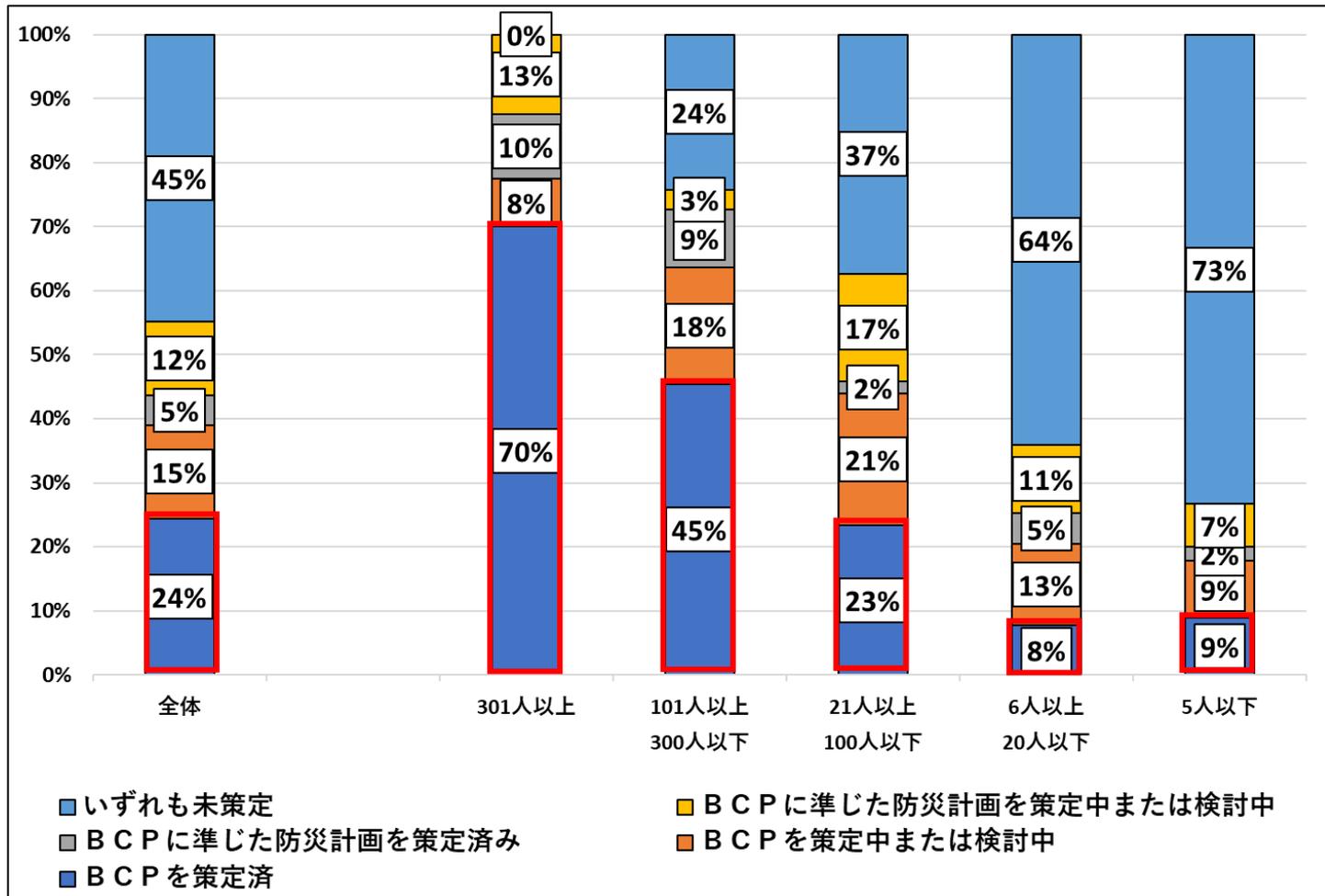
※単一選択

- BCPを策定済みの企業は、全体の24%に留まっている。
- 資本金が1億円超の企業のBCP策定率は約8割である一方で、1億円以下の企業では約1~3割に留まっており、資本金規模が小さくなるにつれて策定率が低くなっている。



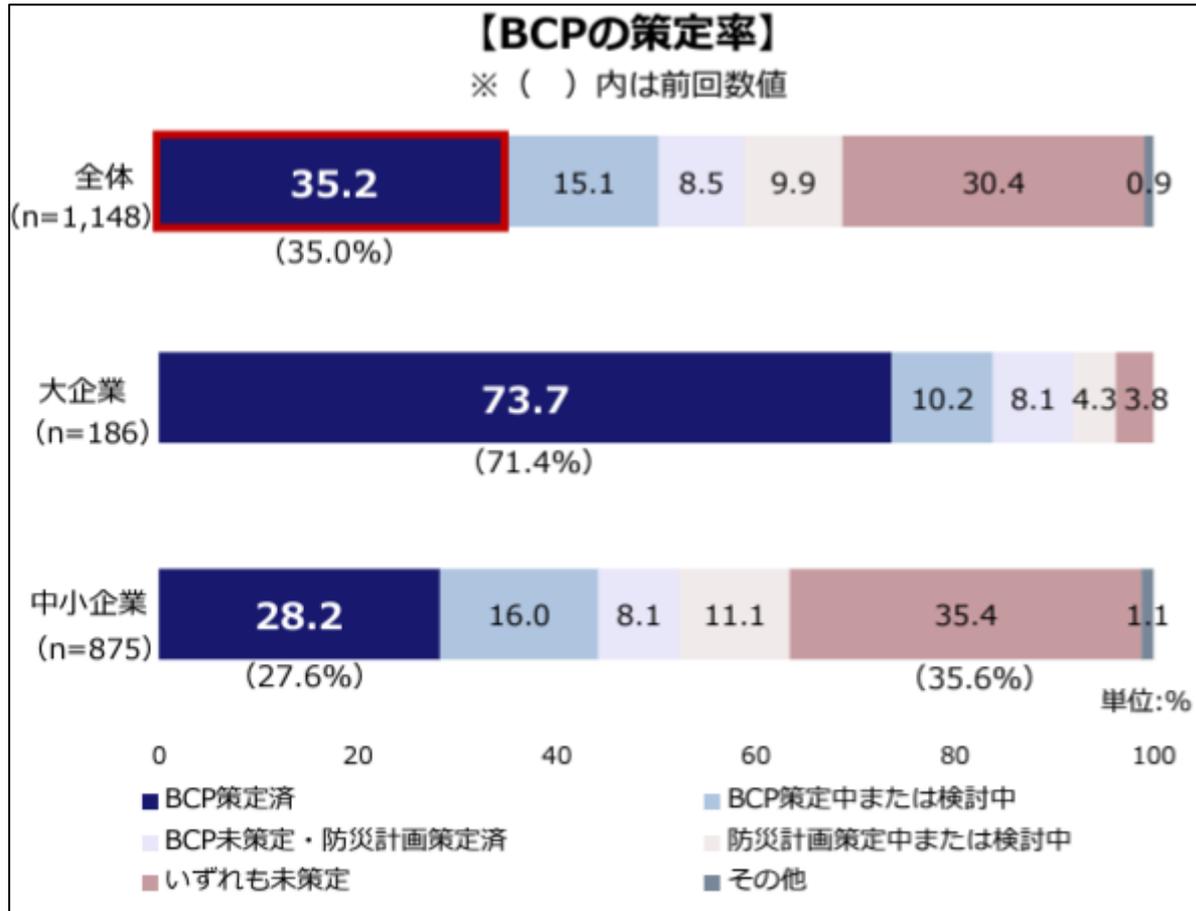
## 【従業員数別】

- 従業員数が301人以上の企業のBCP策定率は7割となっており、「いずれも未策定」の回答は無かった。
- 300人以下の企業ではBCPの策定率が45%を下回っており、従業員数の規模が小さくなるにつれて策定率が低くなっている。



## (参考) 「BCPの策定率」東京商工会議所 調査結果

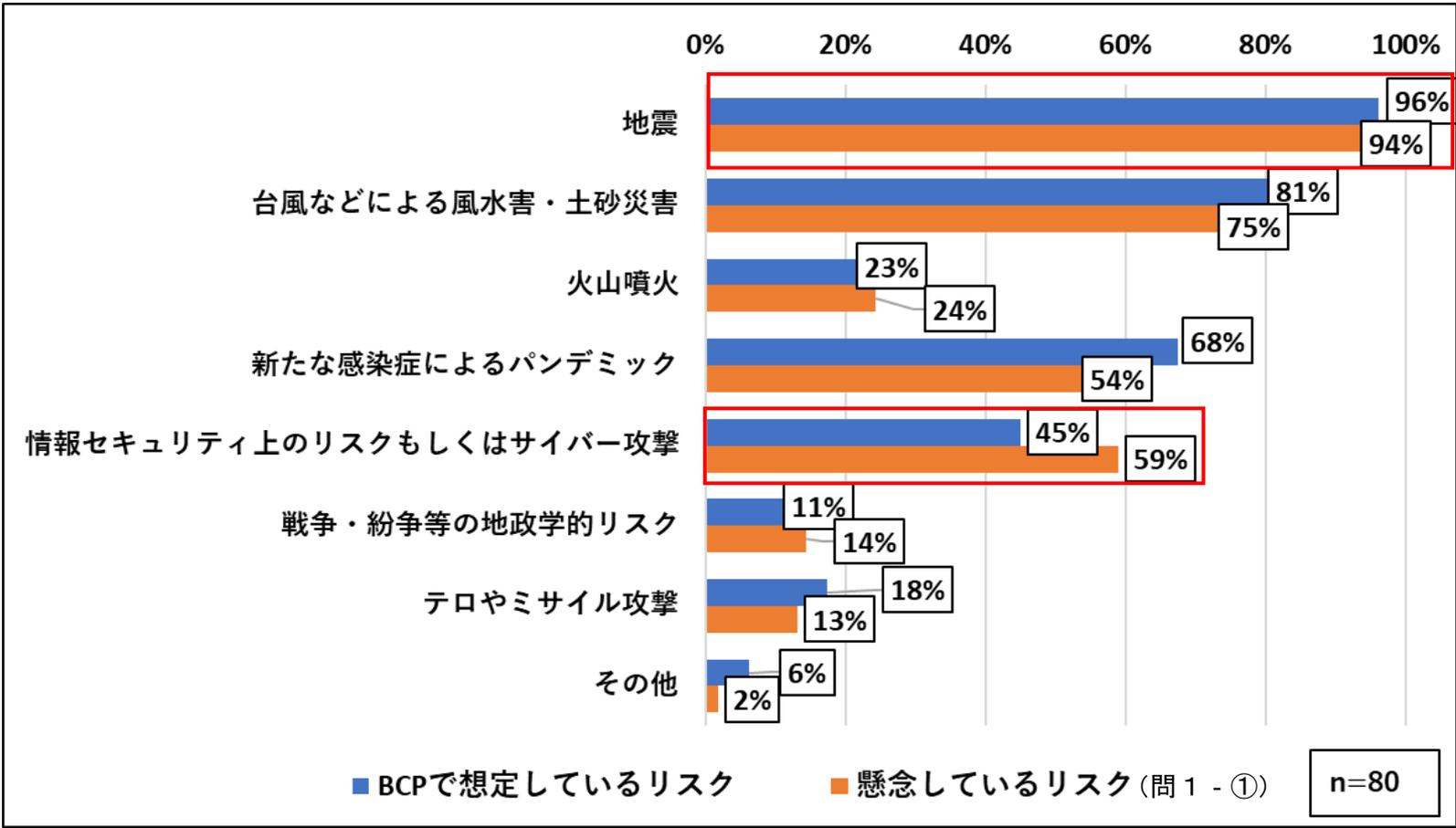
※東京商工会議所『会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート』（2024年6月実施）より抜粋



② B C Pはどのようなリスク等を想定して作成しているか。  
 (問2-①で「1.B C Pを策定済」を選択した企業のみ)

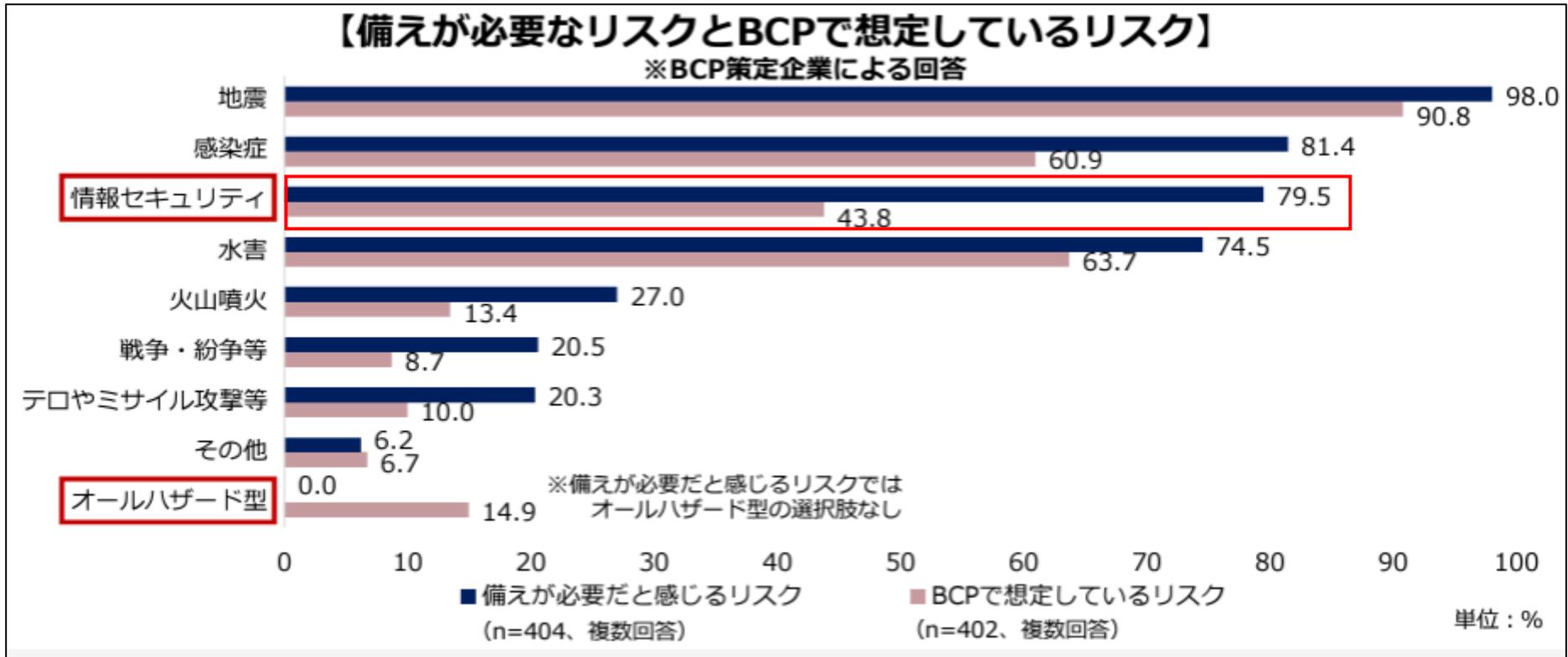
※複数選択

- 「地震」の回答割合が96%を占めており、問1-①の発生を懸念しているリスクと共に最も高い割合を占めている。
- 問1-①で発生を懸念しているリスクを「情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃」と回答した企業が約6割である一方で、実際にBCPで想定している企業は45%に留まっている。



# (参考) 「備えが必要なリスクとBCPで想定しているリスク」 東京商工会議所 調査結果

※東京商工会議所『会員企業の災害・リスク対策に関するアンケート』（2024年6月実施）より抜粋

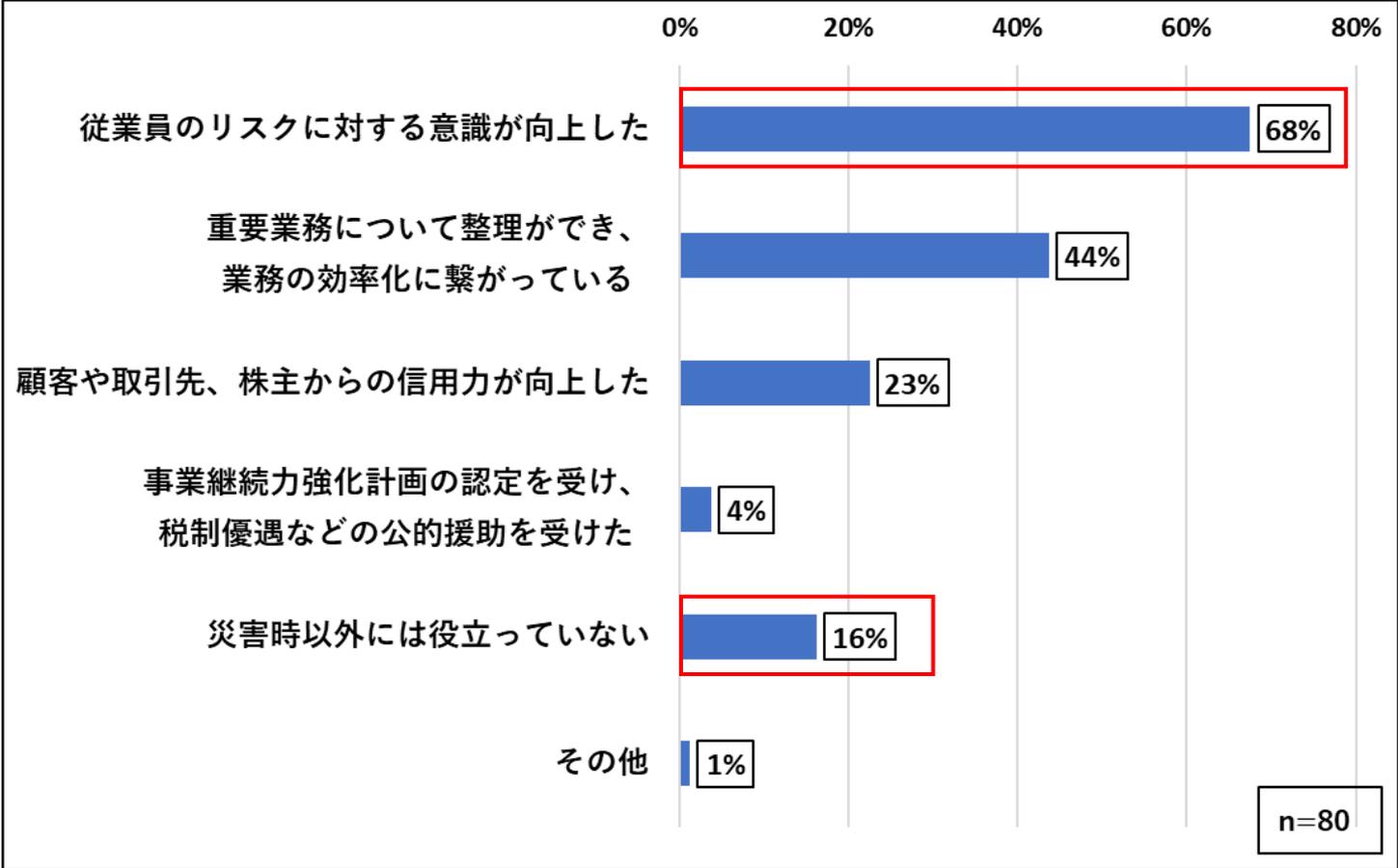


※オールハザード型BCP：考えうる全てのハザードを想定して、影響する経営資源について分析し、経営資源ごとに復旧戦略を検討するBCP

③ B C Pを策定したことにより、災害時以外に役立っていることはあるか。  
(問2-①で「1.B C Pを策定済」を選択した企業のみ)

※複数選択

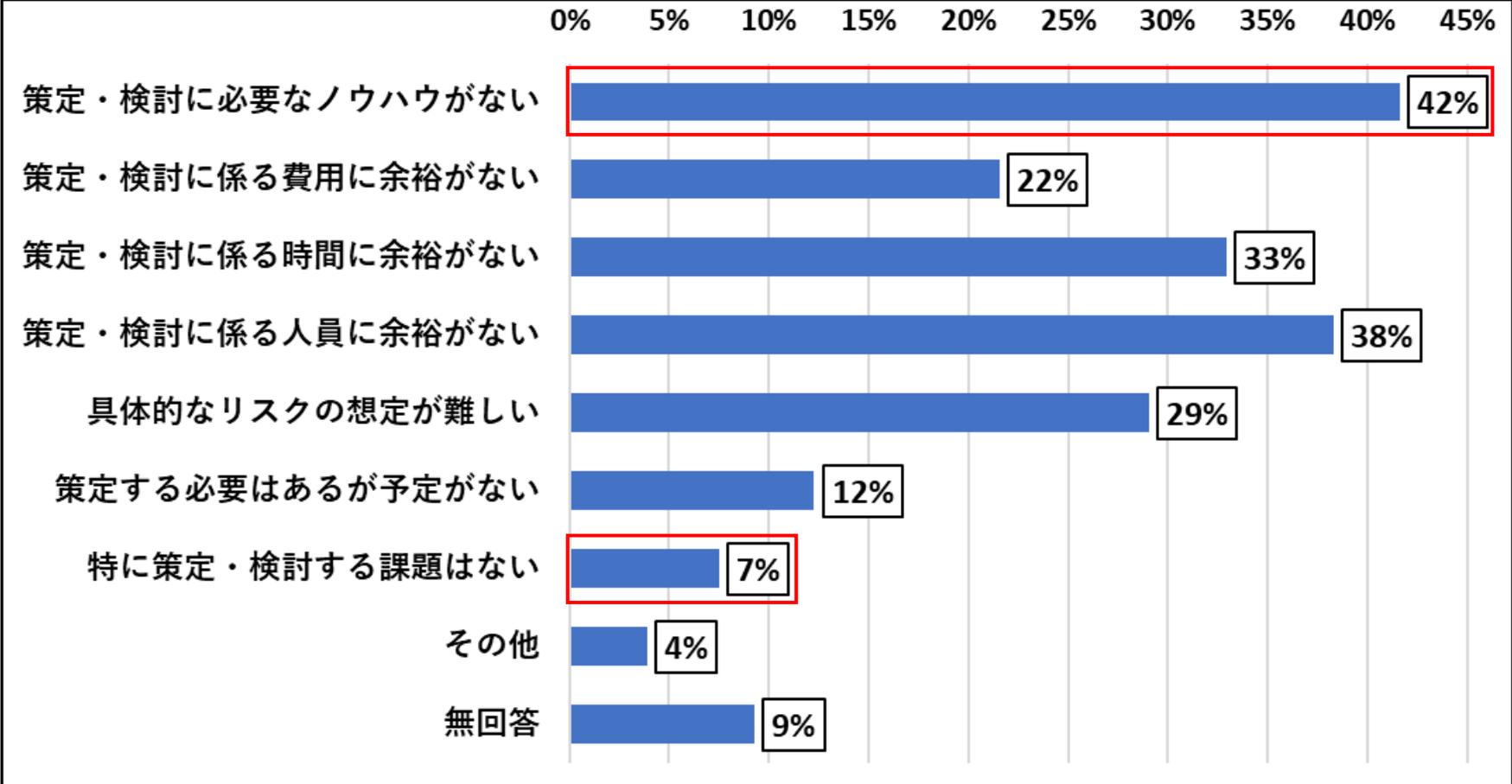
- 「従業員のリスクに対する意識が向上した」と回答した企業が最多の68%、次に「重要業務について整理ができ、業務の効率化に繋がっている」と回答した企業が44%となった。
- 一方、「災害時以外には役立っていない」と回答した企業は16%となった。



### ④貴社でBCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画の策定や検討を進めるにあたり、課題と感ずることは何か。

※複数選択

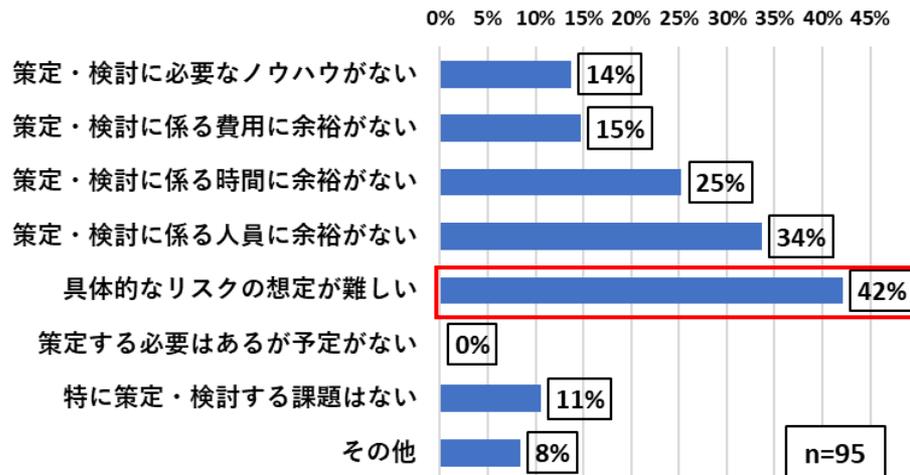
- 「策定・検討に必要なノウハウがない」が42%、「策定・人員に係る人員に余裕がない」が38%、「策定・検討に係る時間に余裕がない」が33%と上位の回答を占めており、企業の経営資源によって左右されることが窺える。
- 「特に策定・検討する課題はない」と回答した企業は7%に留まっている。



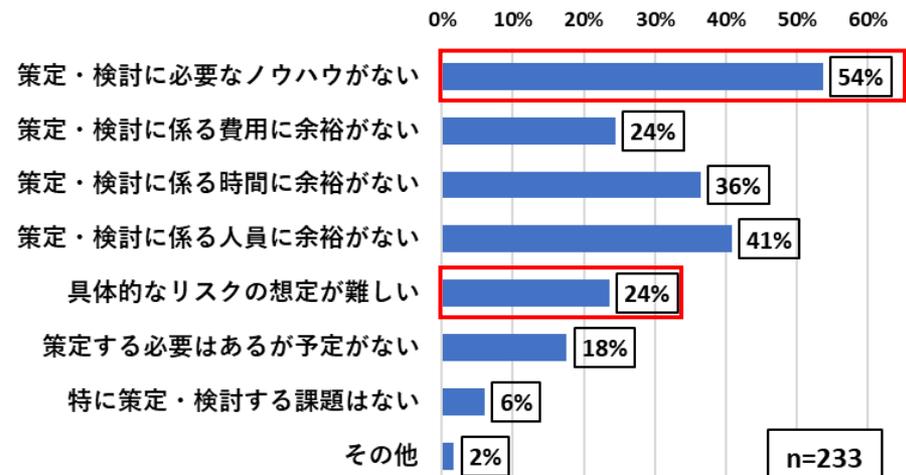
## (参考) B C P等を策定している企業としていない企業の課題認識の違いについて

- B C P等を策定している企業は「具体的なリスクの想定が難しい」が42%と最多だった。
- 一方、B C P等を未策定の企業は「具体的なリスクの想定が難しい」が24%に留まっているのに対し、「策定・検討に必要なノウハウがない」が54%と最多となっており、B C P等を策定するためのノウハウ不足により具体的なリスクの想定に至っていない企業が多いことが窺える。

(1) B C P等を策定している企業



(2) B C P等を未策定の企業

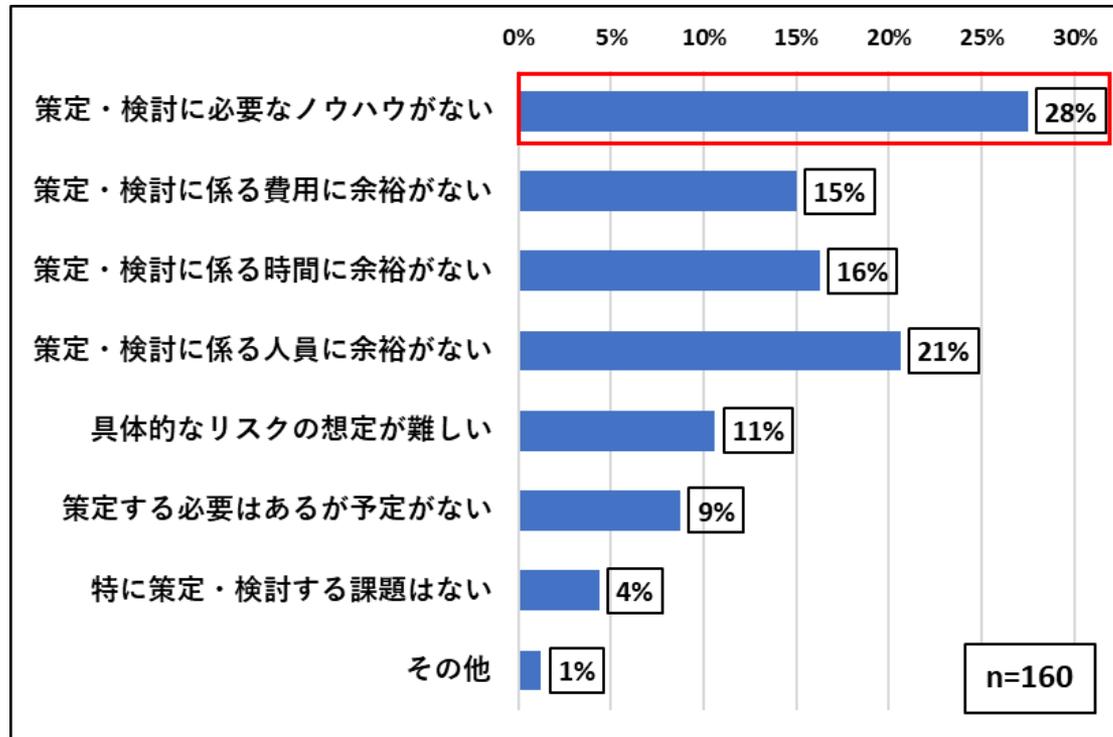


※ (1) B C P等を策定している企業は、問2-①で「1. B C Pを策定済」「3. B C Pに準じた防災計画を策定済み」と回答した企業とする。

※ (2) B C P等を未策定の企業は、問2-②で「2. B C Pを策定中または検討中」「4. B C Pに準じた防災計画を策定中または検討中」「5. いずれも未策定」と回答した企業とする。

## (参考) ハザードマップの確認をしてもBCP等を策定していない企業が感じている課題について

- 「策定・検討に必要なノウハウがない」が28%、「策定・人員に係る人員に余裕がない」が21%、「策定・検討に係る時間に余裕がない」が16%と上位の回答を占めており、ハザードマップの確認をしている企業でもノウハウがない上に人員や時間にも余裕がなく、BCPの策定に至っていないといった状況が窺える。

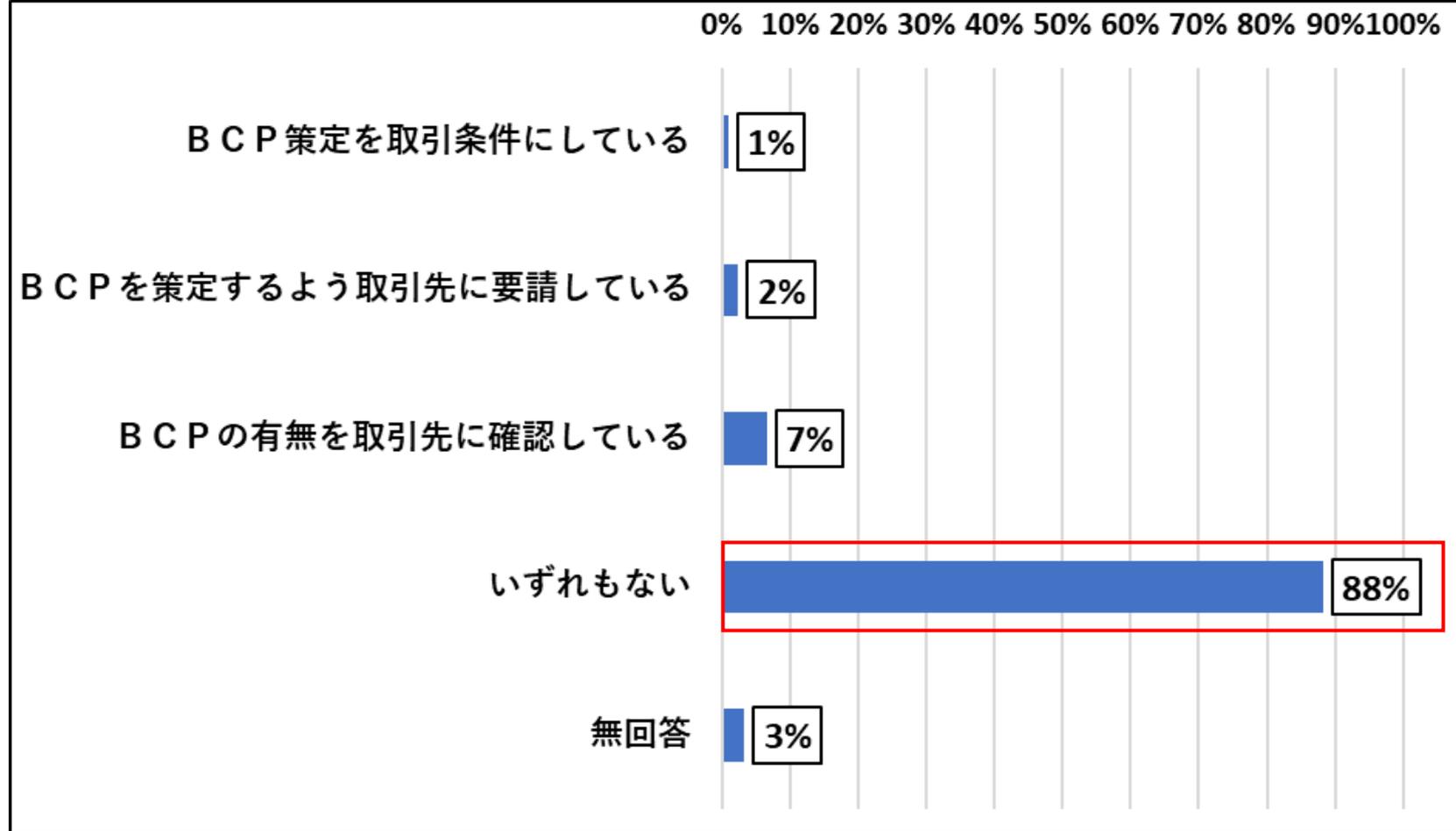


※問1-④(1)で被害想定やハザードマップを「確認している」と回答し、問2-①で「2.BCPを策定中または検討中」「4.BCPに準じた防災計画を策定中または検討中」「5.いずれも未策定」と回答した企業を対象とする。

⑤ 発注にあたり主要な取引先に対して、BCPの策定について要請・確認をしたことがあるか。

※複数選択

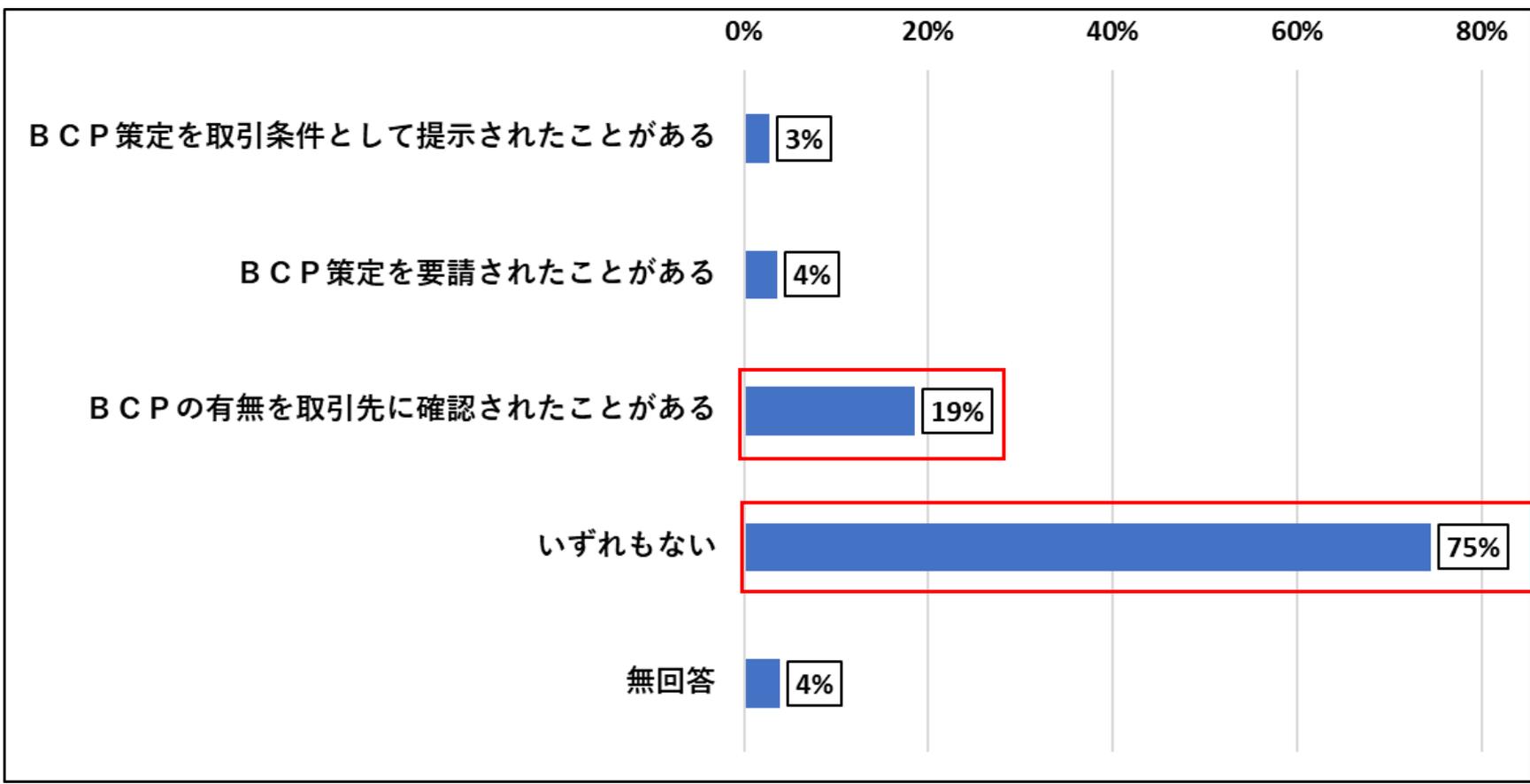
● 発注時、88%の企業が取引先に対して、BCPの策定について要請・確認を行っていない結果となった。



### ⑥受注時に発注元から、BCPの策定について要請・確認をされたことがあるか。

※複数選択

- 受注時、75%の企業が取引に際して、BCP策定の有無の確認や要請をされたことが「いずれもない」と回答したが、19%の企業は「BCPの有無を取引先に確認されたことがある」と回答した。



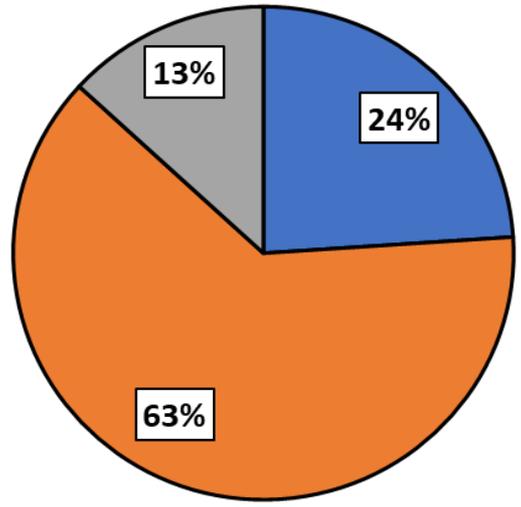
### 問3. 行政の災害・リスク対策について

①横浜市が定めている「一斉帰宅抑制の基本方針」について  
同方針の趣旨に賛同する事業者を募集しているが、知っているか。

※単一選択

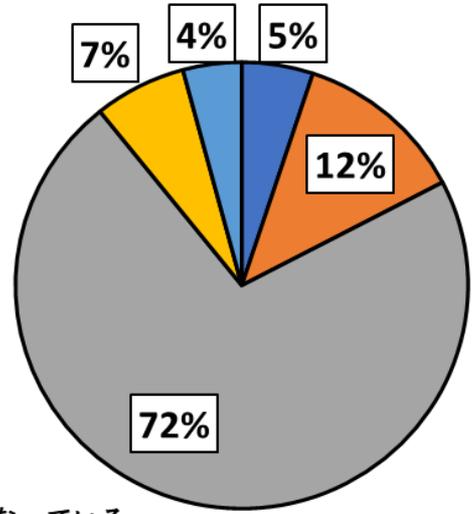
- 基本方針については、「知っている」と回答した企業が24%に留まっている。
- 帰宅困難者の受け入れについては、72%の企業が「帰宅困難者を受け入れることは難しい」と回答した。

(1) 基本方針について



■ 知っている ■ 知らない ■ 無回答

(2) 帰宅困難者の受け入れについて

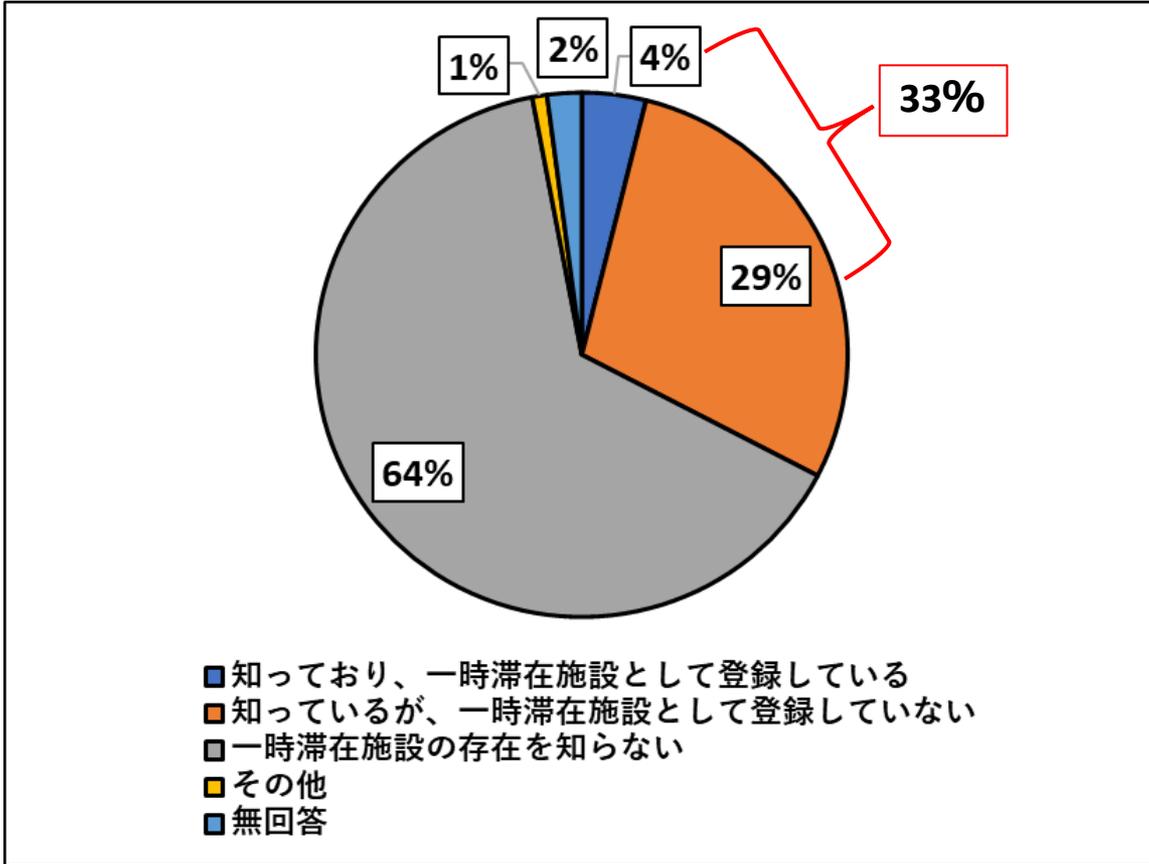


■ 賛同事業者になっている  
■ 賛同事業者にはなっていないが、帰宅困難者を受け入れることはできる  
■ 帰宅困難者を受け入れることは難しい  
■ その他  
■ 無回答

## ②横浜市の「帰宅困難者一時滞在施設」について個人や事業者へ周知し、理解と協力を得るための取組を行っているが、知っているか。

※単一選択

- 「知っており、一時滞在施設として登録している」割合は4%に留まったが、「知っているが、一時滞在施設として登録していない」割合を含めると33%となった。
- 「一時滞在施設の存在を知らない」と回答した企業は、64%であった。



### ③横浜市に期待する災害・リスク対策について

(一部抜粋)

内容	部会	資本金
エリア的に高潮の恐れがあるので、防水工事などの補助金の開設をしてほしい。	観光・サービス	1千万円超5千万円以下
富士山噴火対策の明確化、火山灰処理方法の決定、周知	工業	1億円超
浸水時にマンホールが外れない対策	卸・貿易	5千万円超 1億円以下
大規模地震に伴い、館内滞留が困難な場合、一時避難場所へ向かうが、そこでの帰宅困難者に対する行政のサポート。津波被害を最小限にとどめる減災の取り組み。	小売	1億円超
指定避難所における良好な生活環境の確保、在宅避難者への支援強化	観光・サービス	1億円超
河川の水害対策の強化、迅速な復興体制の強化と支援	観光・サービス	5千万円超 1億円以下
資金力のない弱者の中小企業には 色々な対策を講じる余力や体力も資金も人員もない。ぎりぎりの経営を行っている。 期待するのは行政の支援やサポートです。	卸・貿易	1千万円超 5千万円以下
住宅地だけでなく金沢工業団地にも災害救援物資を届けてほしい。	卸・貿易	1千万円以下
防災用品や設備を一定レベル以上備える場合の補助金、助成金	機械・金属工業	1千万円超 5千万円以下
・災害発災時の速やかなインフラ復旧 ・各種ライフライン（ガス管や水道管など）設備の防災補強	港湾運輸倉庫	1億円超
中小企業が実施可能なBCP対策や他社の取り組みについての情報、アドバイスを頂戴できると幸いです。	観光・サービス	1千万円超 5千万円以下
誰もが参加できる「災害・リスク対策」講座・セミナーを定期的に行ってほしい。	建設	1千万円超 5千万円以下

#### ④産業防災連絡会議で開催している講演会の希望テーマについて

(一部抜粋)

内容	部会	資本金
災害時の情報収集と共有の方法について	小売	1億円超
他の会社がどうやっているかなどBCPの作成方法、取り組みが知りたい。	観光・サービス	1千万円超 5千万円以下
火山噴火に関する講演	小売	1億円超
テレワーク／フリーアドレスを推進している事業所における、自衛防火防災組織の体制構築の考え方と防火防災の教育についての事例を交えた講演をお願いしたい	工業	1億円超
備蓄品の傾向や最新トレンド	卸・貿易	5千万円超 1億円以下
気候変動にともなう各種災害対応	観光・サービス	5千万円超 1億円以下
商店街として、大規模な震災があった時の行動、避難誘導の仕方。映像とか見て講習会を開催をお願いしたい。経験談など聞かせてほしいです。	小売	1千万円以下
有事（特に地震）の際の行政・各団体・民間の情報連携について	卸・貿易	1千万円超 5千万円以下
会員企業の取り組みについて、先進的なお取り組みされている企業の事例紹介があると身近に感じられると思います	観光・サービス	1千万円超 5千万円以下
南海トラフ地震に関連する事柄	小売	1千万円以下
当社のような準工業地域を拠点とする企業が住民と連携して行っている防災訓練の事例紹介	機械・金属工業	21人以上 100人以下
災害における衛生管理とその対策	観光・サービス	1千万円以下

( 参 考 )

災害・リスク対策に関するアンケート  
調 査 票

問 1 災害・リスクの発生に対する認識と対策について

① 貴社ではどのような災害やリスクの発生を懸念していますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	地震	2	台風などによる風水害・土砂災害
3	火山噴火	4	新たな感染症によるパンデミック
5	情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃	6	戦争・紛争等の地政学的リスク
7	テロやミサイル攻撃	8	その他 ( )

② 災害時に従業員や帰宅困難者(社外)に提供する物資の備蓄状況について、それぞれ当てはまるものに○を1つ付けてください。

※各項目における ( ) 内の数値は、1日1人あたりに必要とされる備蓄の目安です。

従業員用の備蓄			
(1) 飲料水(3リットル)	1. あり(3日分以上)	2. あり(1~2日分)	3. なし
(2) 食料(3食)	1. あり(3日分以上)	2. あり(1~2日分)	3. なし
(3) 災害用トイレ(5回)	1. あり(3日分以上)	2. あり(1~2日分)	3. なし
(4) 毛布	1. あり(全員分)	2. あり(半数分)	3. なし
帰宅困難者(社外)用の備蓄 (ありの場合は備蓄している人数と日数をご記入ください)			
(5) 飲料水(3リットル)	1. あり( 人 日分)	2. なし	
(6) 食料(3食)	1. あり( 人 日分)	2. なし	
(7) 災害用トイレ(5回)	1. あり( 人 日分)	2. なし	
(8) 毛布	1. あり( 人分)	2. なし	

- ③ 災害時の情報収集や安否確認に利用するつもりの手段について、それぞれ当てはまるもの全てに○を付けてください。

(1) 情報収集の手段	1. テレビ 5. 防災アプリ 8. その他 ( )	2. ラジオ 6. 防災無線 7. 特に決めていない	3. インターネット(SNS 除く) 4. SNS
(2) 安否確認の手段	1. 無料の安否確認ツール※1 4. 特に用意していない	2. 有料の安否確認システム※2 5. その他 ( )	3. メールや SNS
(3) 従業員と家族の安否確認手段(周知しているもの)	1. 無料の安否確認ツール 4. 特に周知していない	2. 有料の安否確認システム 5. その他 ( )	3. メールや SNS

※1 無料の安否確認ツール：災害用伝言ダイヤル、伝言板等

※2 有料の安否確認システム：民間企業提供のサービス等

- ④ 地震の被害想定や風水害のハザードマップで貴社の立地場所の危険性を確認し、安全な避難場所及び経路を把握していますか。それぞれ当てはまるものに○を1つ付けてください。

※横浜市では、地震の被害想定・風水害に関するハザードマップを作成しています。

(1) 被害想定やハザードマップ	1. 確認している 2. 確認していない 3. その他 ( )
(2) 避難場所・経路	1. 全て把握している 2. 一部把握している 3. 把握していない

## 問2 BCP(事業継続計画)の策定について

- ① 貴社では、BCPまたはBCPに準じた防災計画を策定(検討)していますか。当てはまるものに○を1つ付けてください。

1	BCPを策定済	2	BCPを策定中または検討中
3	BCPに準じた防災計画を策定済み	4	BCPに準じた防災計画を策定中または検討中
5	いずれも未策定	6	その他 ( )

- ② 問2-①で「1. BCPを策定済」を選択した方に伺います。貴社のBCPはどのようなリスク等を想定して作成していますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	地震	2	台風などによる風水害・土砂災害
3	火山噴火	4	新たな感染症によるパンデミック
5	情報セキュリティ上のリスクもしくはサイバー攻撃	6	戦争・紛争等の地政学的リスク
7	テロやミサイル攻撃	8	その他（ ）

- ③ 問2-①で「1. BCPを策定済」を選択した方に伺います。BCPを策定したことにより、災害時以外に役立っていることはありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	従業員のリスクに対する意識が向上した	2	重要業務について整理ができ、業務の効率化に繋がっている
3	顧客や取引先、株主からの信用力が向上した	4	事業継続力強化計画の認定を受け、税制優遇などの公的援助を受けた
5	災害時以外には役立っていない	6	その他（ ）

- ④ 貴社でBCP(事業継続計画)またはBCPに準じた防災計画の策定や検討を進めるにあたり、課題と感ずることは何ですか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	策定・検討に必要なノウハウがない	2	策定・検討に係る費用に余裕がない
3	策定・検討に係る時間に余裕がない	4	策定・検討に係る人員に余裕がない
5	具体的なリスクの想定が難しい	6	策定する必要はあるが予定がない
7	特に策定・検討する課題はない	8	その他（ ）

- ⑤ 貴社では発注にあたり主要な取引先に対して、BCPの策定について要請・確認をしたことがありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	BCP策定を取引条件にしている	2	BCPを策定するよう取引先に要請している
3	BCPの有無を取引先に確認している	4	いずれもない

- ⑥ 貴社が受注時に発注元から、BCPの策定について要請・確認をされたことがありますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

1	BCP策定を取引条件として提示されたことがある	2	BCP策定を要請されたことがある
3	BCPの有無を取引先に確認されたことがある	4	いずれもない

